

【構成】

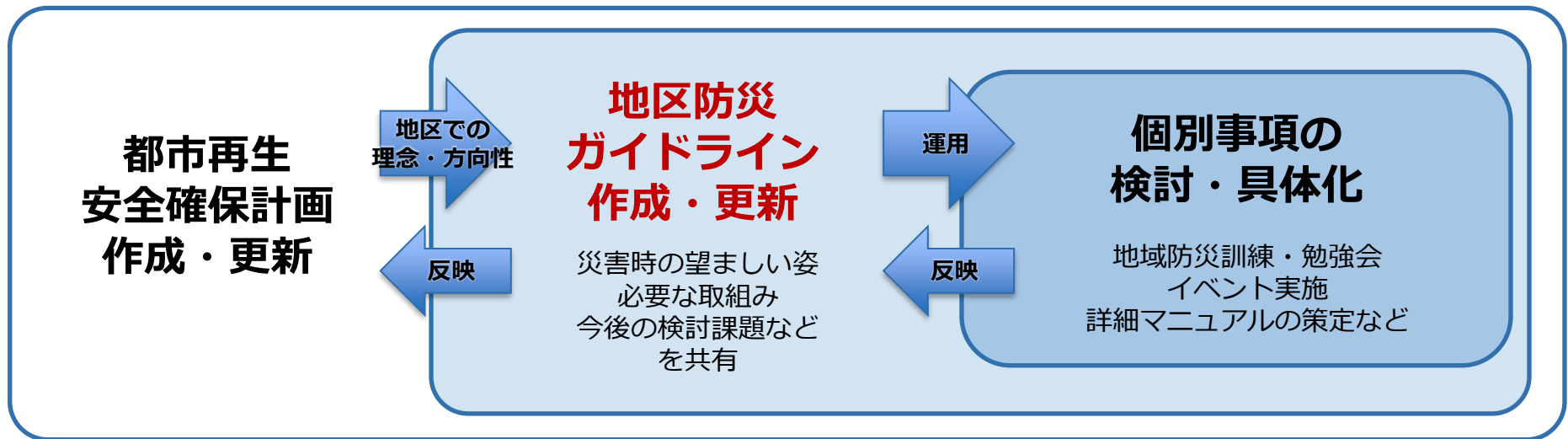
1. 本ガイドラインの狙い
2. 千里中央地区の特徴
3. 災害時における千里中央地区の「望ましい姿」
4. 「望ましい姿」10の宣言
5. 災害時の想定行動シナリオ

【参考資料】

1. 本ガイドラインの狙い

- 地区における災害時の対応力を高めるために、地区の関係者で、災害時における千里中央地区の「望ましい姿」と必要な取組み・今後の検討課題を共有し、災害に備えていくためのガイドライン
- 地区の関係者の継続的な関わりを促すとともに、自律的に発展できるものとする

『都市再生安全確保計画』と本ガイドラインの関係



作成主体

千里中央駅周辺地域
都市再生緊急整備協議会

実施主体：防災WG

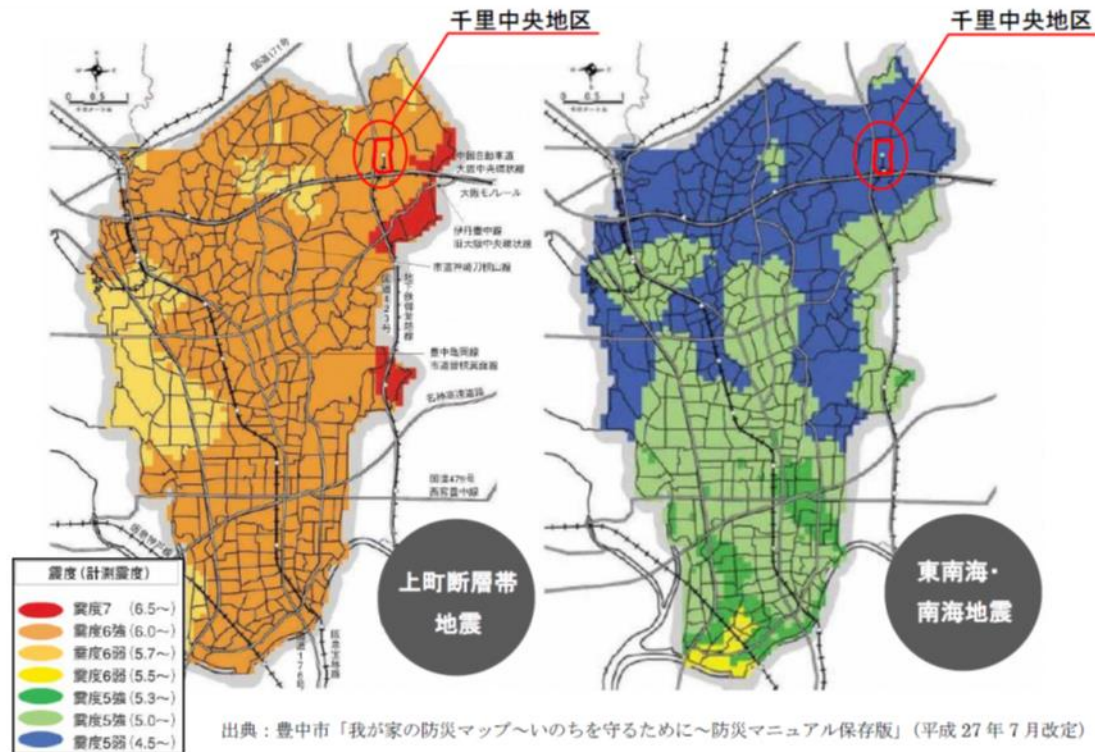
千里中央地区活性化協議会・エリマネ部会
府・市・地域内事業者・ライフライン事業者など

2. 千里中央地区の特徴【想定される地震と地区の被害状況】

※発生確率：今後30年以内に発生する確率

項目	ケース①	ケース②【参考】
想定地震	上町断層帯地震（直下型）	東南海・南海地震（海溝型）
発生確率※	2～3%	70%・60%
想定震度	震度6強	震度5弱・長周期地震動
シナリオ	建物被害：20% ライフライン利用：× 交通：途絶	建物被害：0% ライフライン利用：× 交通：途絶

当該地区において一番被害が大きいと見込まれる上町断層地震を採用



2. 千里中央地区の特徴【一時退避者数・帰宅困難者数の推計】

一時退避者数	帰宅困難者数
平日：約21,700人・・・① (休日：約20,100人)	平日：約 3,500人 (休日：約 2,000人)
＜新耐震基準の建物等の在館者が 建物内に待機する場合＞ 平日：約 4,300人・・・② (休日：約 4,000人)	＜新耐震基準の建物等の従業員が 建物内に待機する場合＞ 平日：約 2,000人 (休日：約 1,800人)

- 全ての滞在者が一時退避すると、多数の一時退避者がデッキ通路等に集中する (①)
- 新耐震基準の建物の在館者を館内に留めることで、一時退避施者が抑制される (②)

- 建物管理者は在館者を留めるとともに、被災状況を確認、一時退避場所に誘導する

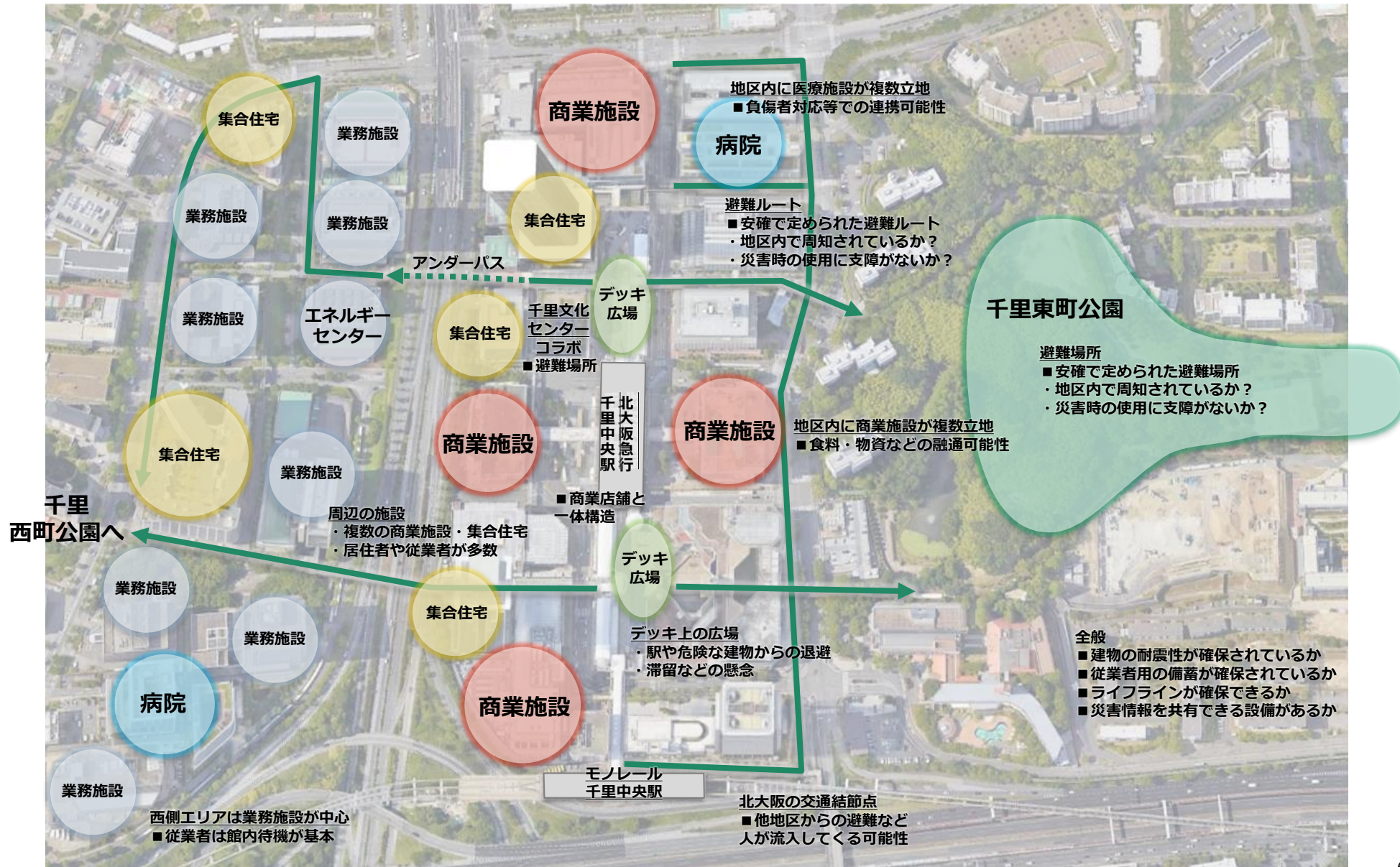
退避経路となる可能性のあるデッキ通路等に耐震性を確保していない施設もある。
今後の施設更新等において退避経路の整備について検討する

- 建物管理者は帰宅困難な従業員を極力館内に留め、帰宅困難者の抑制に努める

**必要となる退避スペース：約 3,000㎡
(1.5㎡／人)**

少なくとも1晩雨露をしのげる施設が必要。
既存建物の空間（通路、エントランス、会議室等）の活用を検討すると共に、**今後の施設更新等において空間整備**を検討する

2. 千里中央地区の特徴



3. 災害時における千里中央地区の「望ましい姿」

**地区の資源を最大限活用し、従業者・滞在者・居住者などすべての人が支え合い
共に災害を乗り越えられる自立した地区環境を確立する**

- ・ 大規模な災害時に、まちが混乱することなく、すべての人の生命・身体が守られるようにする
- ・ 従業者や居住者だけでなく、お客様や移動途中の人など、まちの滞在者も安心して過ごせるようにする
- ・ 広範なエリアでの被害により行政による公助が期待できない場合も、地区にある資源（人材・食料・物資・スペース・情報など）を最大限活用しながら、共助により、災害を乗り越えられるようにする

災害後の局面別 対応方針	
発災直後 (1～2時間)	駅周辺への人の集中や まちの混乱を抑える
発災後 (2～6時間)	屋内待機・一斉帰宅抑制 滞留者を適切な経路で 適切な場所に誘導する
発災後 (6～72時間)	帰宅困難者を 退避施設等で受け入れる
帰宅 (交通復旧)	帰宅者の送り出し

4. 「望ましい姿」～10の宣言～

災害に強い安全・安心なまち「千里中央」に向けて 10の宣言

災害時の望ましい姿（Goal）を設定し、実現に向けての取組みを推進する

建物 安全確認

今いる建物・施設内が
安全で継続使用できるか
すぐに分かる

安全な 避難場所

近くて安全な避難場所
について地区内で共有
できている

水・食料等 の備蓄

地区に留まるための備え
（水・食料・物資等）が
地区内に確保されている

ライフライン

避難場所や業務継続が
求められる施設へのエ
ネルギー供給が確保さ
れている

共助の コミュニティ

災害時に支え合える
地区内コミュニティが
日常から形成されている

屋内待機

人の集中による混乱や
危険を避けるため
むやみに移動をせず
施設内に待機する

避難ルート の確保

避難場所に向かう安全で
分かりやすい避難ルート
が確保され、地区内で共
有できている

トイレの 確保・管理

ライフライン途絶時も
誰もが使えるトイレが
備えられ、衛生管理さ
れている

情報収集

的確でタイムリーな
情報収集が可能であり
次の行動につながる
判断がしやすい

包括的な サポート

一人での素早い行動や
安全確保が難しい人へ
のサポート・配慮がで
きる

4. 「望ましい姿」～10の宣言～

建物 安全確認

今いる建物・施設内が
安全で継続使用できるか
すぐに分かる



- 被災した建物の安全を確認できれば、建物内での待機／退避を迅速に判断できる。
- 建物の専門家が点検できない状況に備え、専門知識を有さない人でも、緊急・応急的に点検できるような事前準備が求められる。

取組み方針・課題

建物被災度判定システムの設置

災害時建物点検チェックリストの整備、訓練など

屋内待機

人の集中による混乱や
危険を避けるため
むやみに移動をせず
施設内に待機する



- 公共交通機関が止まっている時に、多くの人移動を行うと、人の集中による混乱や危険、救助活動の支障となる可能性がある。
- 地区内の滞在者が一斉に屋外避難すると、2万人以上が駅前やデッキに集中する。

取組み方針・課題

屋内待機・一斉帰宅抑制の重要性周知

安全な屋内待機スペースの確保・施設管理上の課題（善管注意義務）など

4. 「望ましい姿」～10の宣言～

安全な 避難場所

近くて安全な避難場所
について地区内で共有
できている



千里東町公園



せんちゅう
パル広場

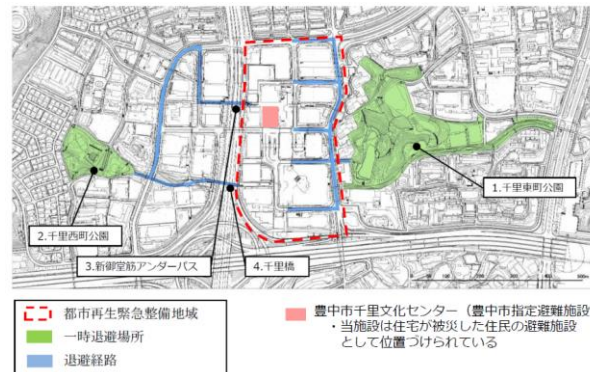
- ・倒壊の恐れがある建物や落下物の危険がある所からは、安全な場所への避難が必要である。
- ・日頃から、近くて安全な避難場所について地区内で共有しておくことが、いざという時の迅速な行動につながる。

取り組み方針・課題

退避場所(千里東町公園・千里西町公園)の空間・ライフライン・物資を拡充
駅周辺の民間施設・公共空間の活用により、屋根付きの避難スペースを拡充
民間施設での受け入れに向けての協定締結・再整備事業での空間確保 など

避難ルート の確保

避難場所に向かう安全で
分かりやすい避難ルート
が確保され、地区内で共
有できている



- ・安全で分かりやすい避難ルートを確保し、地区内で共有しておくことが重要である。
- ・平時に避難ルートを確認し、破損や落下物の危険性、狭あいな箇所、段差の状況などを把握しておく必要がある。

取り組み方針・課題

居場所・経路が分かりづらいという地域課題への対応
案内誘導 (サイン・ピクト・地図アプリ連携・音声誘導・多言語対応)
目印・シンボル、定期的なイベント実施などによる周知 など

4. 「望ましい姿」～10の宣言～

水・食料等の備蓄

地区に留まるための備え
(水・食料・物資等)が
地区内に確保されている



- ・従業者等の施設内待機のために、目安として3日分の水・食料等の備蓄品が必要となる。
- ・地区には複数の商業施設があり、食料・衣料品等のストックがある。これらを活用・融通する方法も検討していく。

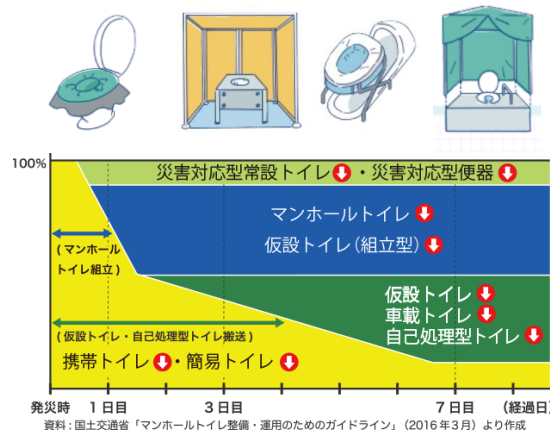
取組み方針・課題

従業者用の備蓄品(3日分)確保・周知徹底

地区内のストック活用・融通(商業施設との物資提供連携等)など

トイレの確保・管理

ライフライン途絶時も
誰もが使えるトイレが
備えられ、衛生管理が
できる



- ・水洗トイレが使えず排泄物の処理が滞り、不衛生な環境になると、健康被害(感染症・脱水症)やストレス・治安悪化をもたらす。
- ・地区で不足するトイレを把握するとともに、災害用トイレの普及・啓発に取り組む。

取組み方針・課題

民間施設(せんちゅうパル等)のトイレを災害時に開放
災害用トイレの備蓄・マンホールトイレの配備、使用・管理方法の確認など

4. 「望ましい姿」～10の宣言～

ライフライン

避難場所や業務継続が求められる施設へのエネルギー供給が確保されている



- ・災害時にも、避難場所や業務継続が求められる施設へのエネルギー供給を確保できる業務継続地区（BCD：Business Continuity District）の構築に向け、エネルギーの自立化・多重化をはかる。

取組み方針・課題

有事のエネルギー確保、インフラ活用

自立分散型発電設備・蓄電設備・貯水設備の整備、面的なエネルギー融通
ソーラー充電の照明設備、EV車による電力供給など

情報収集

的確でタイムリーな情報収集が可能であり次の行動につながる判断がしやすい



- ・発災後、電話回線は規制されることが多いため、インターネット（SNS・防災アプリ等）での安否確認や情報収集が有効となる。
- ・デジタルサイネージの設置など、地区で複数の手段を備えておくことも重要である。

取組み方針・課題

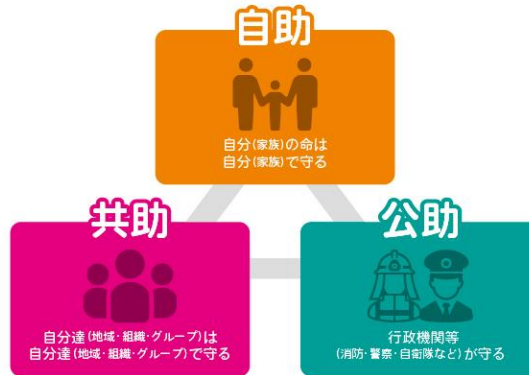
災害時の情報収集・安否確認方法の周知

携帯充電・Wi-Fi環境の確保、デジタルサイネージ導入など

4. 「望ましい姿」～10の宣言～

共助の コミュニティ

災害時に支え合える
地区内コミュニティが
日常から形成されている



- ・ 自然災害の被害は広範で発生し、行政機関による公助が期待できない可能性がある。
- ・ 日頃から、自施設だけでなく周辺地域とのコミュニティを形成し、地区での災害対応力を強化することが、いざという時の支えとなる。

取組み方針・課題

地域での防災訓練・勉強会・イベントの開催
災害時の情報収集・伝達の体制づくりなど

包括的な サポート

一人での素早い行動や
安全確保が難しい人への
サポート・配慮がで
きる

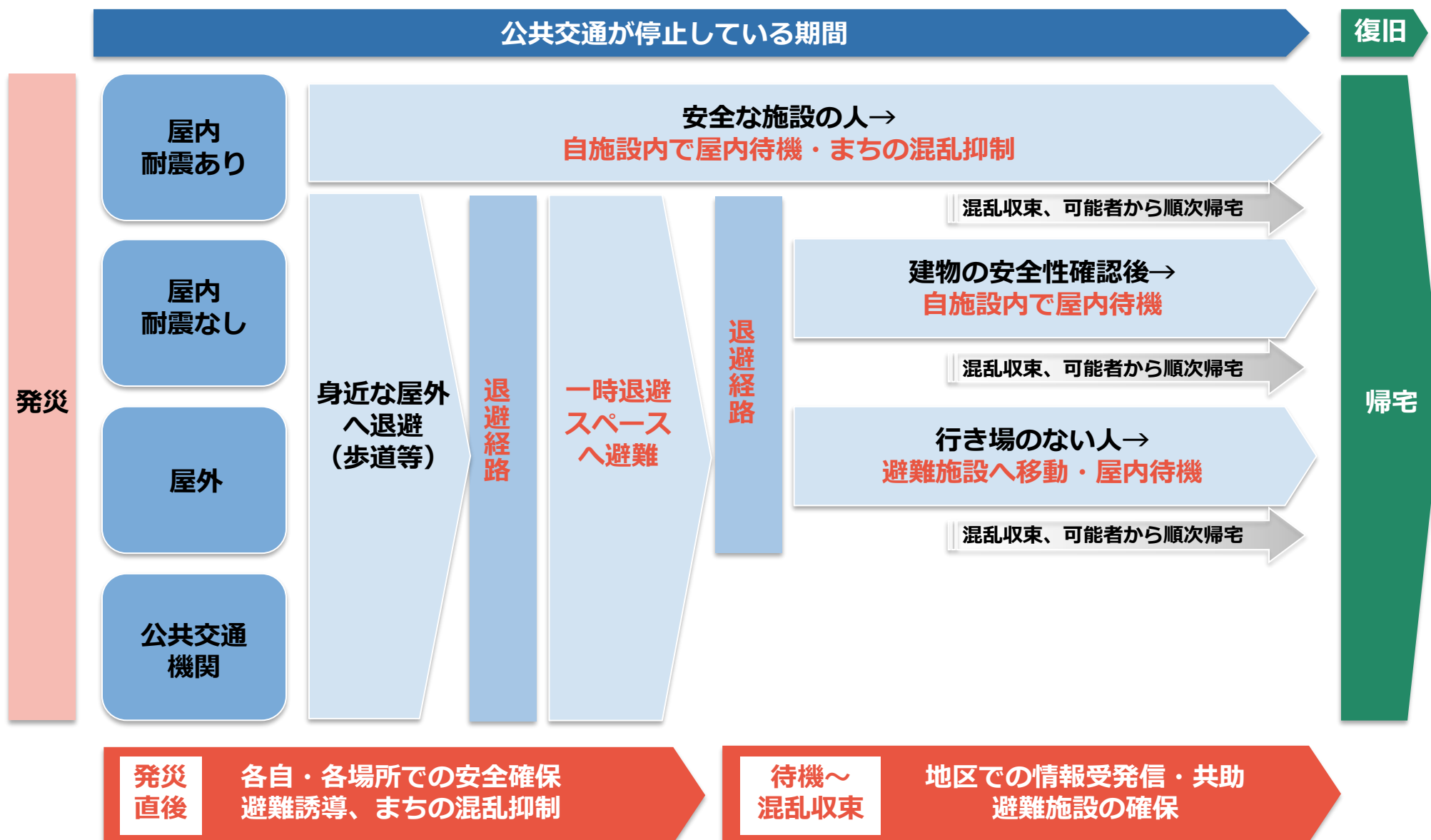


- ・ 災害時には、高齢者や障害者、妊婦や乳幼児など、一人での素早い行動や安全確保が難しい人などへのサポートも課題となる。
- ・ 防災訓練等を通じた要支援者サポートの取組みや、ボランティアの育成促進も重要である。

取組み方針・課題

地域での防災訓練（要支援者サポート、負傷者対応の取組み）
地域福祉・活動団体等とのネットワークなど

5. 災害時の想定行動シナリオ



5. 災害時の想定行動シナリオ

発災直後（各自・各場所での安全確保、避難誘導、まちの混乱抑制が重要）

公共交通機関

利用客を駅周辺から退避させ
早期の情報収集・復旧に注力

退避が必要な施設

施設管理者が迅速に危険度を判断
（マニュアルや判定システムを利用）
危険な場所から在館者を退避させる

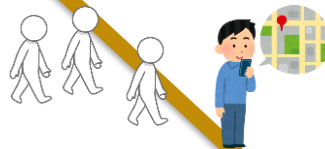
判定システムやマ
ニュアルにより
危険だと判断され
る場所



什器・設備・商品
等の落下危険性
がある場所

地区で共有された 安全な避難ルート

避難ルート・一時退避スペース
（パル広場・デッキ・歩道など）



屋外への
人の集中を抑制

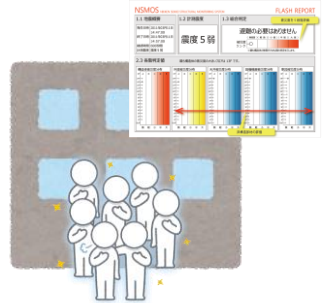


一か所に滞留させず
円滑な誘導を行う



安全が確認された施設

施設管理者が迅速に危険度
を判断
安全が確認された場所では、
従業者・在館者の屋内待機
を徹底し、一斉帰宅抑制・
まちの混乱抑制を徹底



地区で共有された 安全な避難場所

地区で共有された最寄りの避難場所への誘導
（屋内外の公共的広場、千里東町公園）



屋内の公共的広場（参考例）



千里東町公園

待機～混乱収束まで（地区での情報受発信・共助・避難場所の確保が重要）



行政

広域の被災状況、道路状況
ライフライン・配給情報等を発信

公共交通機関

運行情報等を発信

地区での情報発信拠点

行政・公共交通機関等からの
情報が集約／発信されることで
各自・各場所での行動を円滑化



安全が確認された施設

従業者・在館者は屋内待機を継続
備蓄品の配布が行われる
（自施設分は充足できている）
ライフラインが確保できている

余力があればスペース提供
（エントランス・ロビー・
駐車場など）



使用可能な施設・物資 （部分的にでも可）

混乱収束後、安全確認を行い
使用できるスペースや施設・物資
があれば地区内で融通・活用

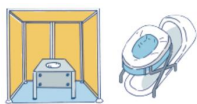


落下・破損の危
険がなくライフ
ラインが確保で
きるスペース

商業店舗からの融通
（食料・衣料品等）



施設に保管してい
る備蓄品の融通
トイレの開放等



地区でのサポート拠点

高齢者、障害者、
外国人等の避難
を支援

救護場所で負傷者
等の応急手当
医療機関と連携



地区で共有された 安全な避難場所

避難者が待機、備蓄品の配布が行われる
（備蓄に加えて自治体・地区から提供）
ライフラインが確保できている

